



入間市下水道事業

中長期経営計画

【中間評価・見直し】

令和3(2021)年10月

入 間 市

目次

第1章 中長期経営計画の概要	1
1 計画見直しの趣旨.....	1
第2章 計画後期の取組みについて	2
1 基本方針1 事業の選択と集中	2
2 基本方針2 財源の確保	4
第3章 財政見通し	7
1 前期の財政運営（総括）	7
2 今後の財政運営にあたって	12
3 今後収支見通し（総括）	13

第1章 中長期経営計画の概要

1 計画見直しの趣旨

本市では、平成27年から地方公営企業法の全部適用（企業会計へ移行）や平成29年4月、水道事業と下水道事業を統合し「入間市上下水道部」として新たなスタートを切りました。これらを契機とし、一層の効率的な経営を目指す観点から、平成29年3月に「入間市下水道事業中長期経営計画」（以下、「本計画」という。）を策定し、計画的に事業を推進してきました。

一方で、人口減少・少子高齢化の問題や激甚化する自然災害、老朽化施設の問題の顕在化、エネルギーに関する関心の高まりなど下水道事業を取り巻く社会環境は大きく変化しています。また、本市における総合計画の見直しや国における新下水道ビジョンの策定、下水道法の改正、経営戦略策定の要請等、下水道事業を推進していく上で考慮すべき事項についても変化しています。

こうした状況の変化に適切に対応するため、今般、本計画の中間見直しを行いました。見直しにあたっては、本計画10年間の折り返しポイントを迎えたことを踏まえ、計画前期における取組みの実績により、計画後期における取組みの方向性を整理し、今後、上下水道部が取り組むべき事業の見直しを図りました。

本計画に掲げる経営の基本方針の実現に向けて、全職員が一丸となり、市民の視点に立って、効果的・効率的な経営に取り組んでいきます。

第2章 計画後期の取組みについて

計画前期の実績を踏まえ、基本方針ごとに計画後期における取組みの方向性を整理し、今後取り組むべき事業の見直しを行いました。

ここに掲げる取組みを着実に推進し、安定して下水道が利用できるよう、お客様の視点に立って、効果的・効率的な経営に努めます。

1 基本方針1 事業の選択と集中

【計画前期の実績を踏まえた計画後期の方向性】

公共下水道（污水）普及率は、令和2年度末で88.6%となっています。

これまで、多くの設備投資を行っており、今後これらの多くが老朽化することが見込まれます。安全で安心な生活を維持していくためには、下水道施設の適切な維持管理を行っていく必要があります。

また、大規模な地震に備えた取組みを進めていく必要があります。そのため、次のような取組みを行います。

基本施策1 改築事業（老朽化対策及び不明水対策）

- 下水道施設の維持管理を図るため、老朽化した管路施設の計画的な改築事業や不明水対策事業を実施します。

【目標値の設定】

項 目	令和2年度	令和3年度	令和8年度
	現況	前期経営計画最終年	後期経営計画最終年
下水道有収率	86%	92%	92%

※ 当初計画値から変更はありません。

（污水）

【工事費のみ、税抜】

事業費（百万円）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計 画 値	327	327	327	327	330
見直し後	150	116	122	147	106

(雨水)

【工事費のみ、税抜】

事業費 (百万円)	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
計 画 値	154	154	154	154	154
見直し後	0	0	0	0	0

※ 調査の結果、雨水管路施設の改築工事は発生しないため、令和 8 年度までに計画している改築工事は
ありません。

基本施策 2 耐震対策事業

- 平成 29 年度策定した「入間市下水道総合地震対策計画」に基づき、重要な幹線等として位置付けた管渠の内、重要度の高い箇所から順次耐震化を図ります。重要な幹線等の耐震化延長の目標値を、平成 30 年度から令和 2 年度の耐震診断結果及び今後、実施する耐震化工事を踏まえ再設定いたします。

【目標値の設定】

重要な幹線等 の耐震化延長	平成 27 年度	令和 3 年度	令和 8 年度
	現況	前期経営計画最終年	後期経営計画最終年
計 画 値	0 km	3.0 km	10.5 km
見直し後	0 km	17.0 km	20.0 km

(汚水)

【工事費のみ、税抜】

事業費 (百万円)	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
計 画 値	21	21	21	21	21
見直し後	117	98	146	150	136

(雨水)

【工事費のみ、税抜】

事業費 (百万円)	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
計 画 値	3	3	3	3	3
見直し後	0	0	0	0	0

※ 雨水管路施設の耐震診断は令和 3 年度から実施いたしますので、令和 8 年度までに計画している耐震化工事はありません。

基本施策 3 新規整備事業

(汚水整備)

- 公共下水道（汚水）事業計画区域内の土地利用状況に応じて未整備路線に污水管渠を整備します。

【工事費のみ、税抜】

事業費（百万円）	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
計 画 値	40	0	0	0	0
見直し後	67	33	33	33	33

(雨水整備)

- 雨水管渠の整備については、雨水の排水先である河川の改修工事が完了している必要がありますが、改修工事が完了していないため、雨水の吐口を新たに設置することや、既に設置されている吐口の形状を大きく変えることが困難な状況となっています。そのため、令和 8 年度までに新たに雨水管渠を整備する計画はありません。

【工事費のみ、税抜】

事業費（百万円）	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
計 画 値	50	50	50	50	50
見直し後	0	0	0	0	0

2 基本方針 2 財源の確保

【計画前期の実績を踏まえた計画後期の方向性】

節水機器の普及や節水意識の高揚、人口減少や少子高齢化・ライフスタイルの変化などによる水需要の減少により、下水道使用料は減少していくものと予測され、この傾向は今後も続くものと思われます。

一方で、高度経済成長期に集中して建設した下水道施設は、今後老朽化し、施設の改修費や維持管理費の増加が予測されます。

また、下水道事業においては約 60 億円の企業債残高（令和 2 年度末）を有しており、その計画的な償還も重要な課題です。加えて、より一層の経営改善や人材育成、効率的な

事業経営を行うとともに、健全で安定した財政見通しに基づく事業経営を行う必要があります。そのため、次のような取組みを行います。

基本施策 1 下水道使用料

- 下水道使用料は、本計画期間中において、現行水準を維持することを前提とし、今後の人口減少やお客様の水需要の動向に充分留意していきます。

【単位：百万円、税抜】

下水道使用料	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
計 画 値	1,337	1,460	1,450	1,439	1,428
見直し後	1,345	1,338	1,328	1,319	1,309

基本施策 2 一般会計補助金（基準外繰入金）

- 下水道事業にとって一般会計からの補助金は事業を運営する上で貴重な財源であります。公営企業の経営は独立採算が原則であることから、引き続き計画に基づき一般会計部局と十分協議した上で徐々に削減を図っていきます。

【単位：百万円、税抜】

一般会計補助金	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
計 画 値	236	218	198	177	156
見直し後	228	218	209	198	188

基本施策 3 企業債残高

- 各年度の予算編成においては、予定した利益の確保に努めるとともに、内部留保資金の状況を見ながら企業債残高の計画的削減に取り組めます。

【単位：百万円、税込】

企業債残高	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
計 画 値	6,047	5,834	5,662	5,532	5,445
見直し後	5,219	4,760	4,395	3,996	3,587

基本施策４ 自己資金（内部留保資金）

- 財政基盤を強化し健全な経営を維持するため、令和８年度末残高を７億円確保する計画としておりましたが、大規模地震等による災害を踏まえ、災害復旧に備える費用などを加え、確保すべき水準を１１億円以上に設定します。確保すべき水準の算出は、当面の間に現金支出として支払う必要がある費用（企業債元利償還金及び流域下水道維持管理負担金）と、災害復旧に備える費用（災害復旧費）の合計額の６ヶ月分としています。（内訳：企業債元利償還金６ヶ月分⇒約４億円、流域下水道維持管理負担金６ヶ月分⇒約２億５,０００万円、災害復旧費６ヶ月分⇒約４億円）
- 将来の改築事業等への資金確保を目的として、内部留保資金が確保すべき水準を下回った場合、企業債の更なる活用、下水道使用料の適正な水準等について改めて検討を行うものとします。

【単位：百万円】

自己資金	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
計 画 値	318	411	475	585	699
見直し後	1,260	1,252	1,273	1,286	1,379

第3章 財政見通し

1 前期の財政運営（総括）

当初の本計画における下水道事業の財政運営は、収益的収支の黒字化、下水道使用料の改定、企業債残高の減少等を目標に掲げ、行財政改革の推進や各年度の予算編成における事業見直しを通じ、安定した事業経営を目指し取り組んできました。

前期の財政運営については、目標達成に向けて順調に推移しており、健全運営を維持しています。

下水道事業の実績

	H29～R2 実績	R8 目標値 (当初計画)
純損益	期間中 毎年度黒字	期間中黒字
自己資金 (内部留保資金)	平成 29 年度より 7 億円以上を維持	年度末に 7 億円を確保
企業債残高	減少 R2 末：5,995 百万円	減少 R8 末：5,445 百万円

下水道事業の前期 5 年の実績（※令和3年度については当初予算ベース）

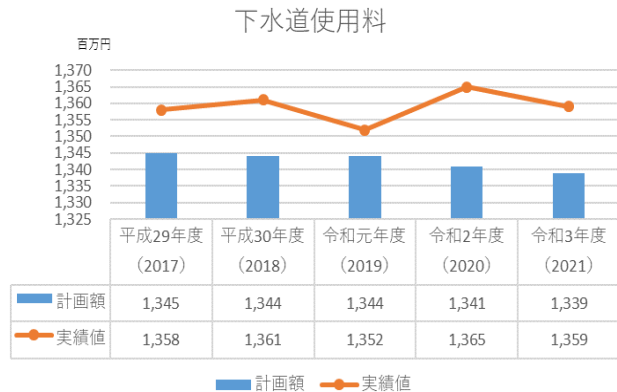
収益的収支計画

単位：百万円（税抜き）

年 度		平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
収 益 的 収 入	営業収益	1,486	1,488	1,480	1,499	1,501
	使用料収入	1,358	1,361	1,352	1,365	1,359
	雨水処理負担金等	128	127	128	134	142
	営業外収益	831	847	858	847	779
	負担金及び補助金	352	364	372	362	298
	うち一般会計負担金	102	97	141	94	127
	うち一般会計補助金	250	267	231	268	171
	長期前受金戻入	478	482	482	481	477
	その他	1	1	4	4	4
	収入計	2,317	2,335	2,338	2,346	2,280
収 益 的 支 出	営業費用	1,955	1,945	1,992	1,991	2,116
	職員給与費	64	66	60	70	73
	経費	577	562	615	602	698
	流域下水道維持管理負担金	459	438	486	459	500
	修繕費	25	26	32	38	59
	その他	93	98	97	105	139
	減価償却費	1,314	1,317	1,317	1,319	1,345
	営業外費用	213	184	164	138	135
	支払利息	207	179	153	130	113
	その他	6	5	11	8	22
支出計		2,168	2,129	2,156	2,129	2,251
経常損益		149	206	182	217	29
特別利益		0	0	0	0	0
特別損失		0	1	2	0	1
特別損益		0	△ 1	△ 2	0	△ 1
当該年度純利益又は損失		149	205	180	217	28

下水道使用料

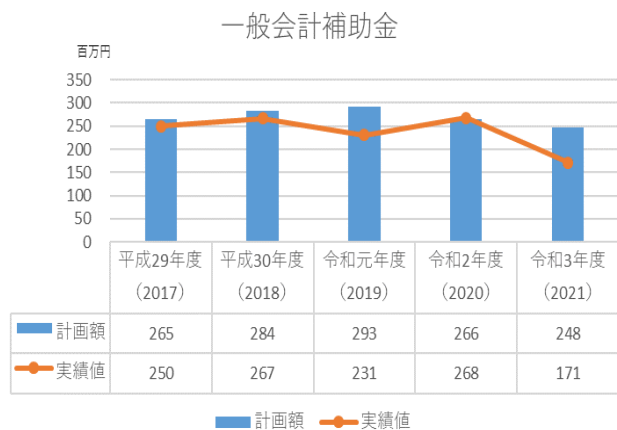
令和元年度において 5 年ぶりに前年度決算額を下回り減少へと転じましたが、令和 2 年度は上昇しました。コロナ禍ではありますが、家庭での需要が増加したため、使用料収入が微増となりました。



一般会計補助金

令和 2 年度を除く、各年度において、計画額を下回っており徐々に削減されていることがわかります。

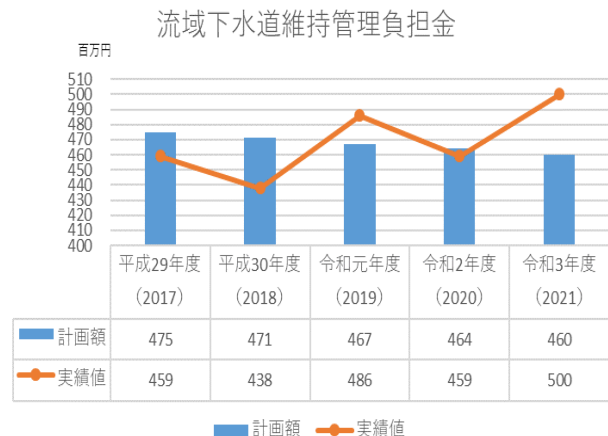
前期 5 年間の合計で計画額に対して約 1 億 7,000 万円の抑制を図りました。



流域下水道維持管理負担金

流域下水道維持管理負担金は、流域下水道を構成する各市町の排水量に応じ、県の流域下水道に拠出する負担金です。

台風などによる汚水管渠への不明水の浸入により令和元年度においては大幅に増加しました。



資本的収支計画

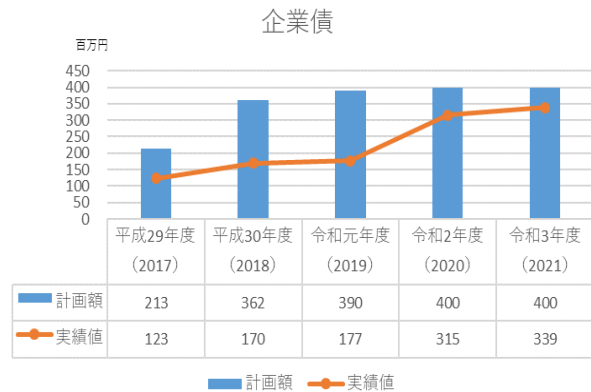
単位：百万円（税込み）

年 度		平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
資本的 収入	企業債	123	170	177	315	339
	一般会計補助金	38	0	0	0	0
	国庫補助金	0	4	12	6	25
	受益者負担金等	5	3	8	33	27
	収入計	166	177	197	354	391
資本的 支出	建設改良費	188	327	274	393	499
	うち職員給与費	21	21	26	31	33
	企業債償還金	797	778	754	732	686
	支出計	985	1,105	1,028	1,125	1,185
資本的収入額が資本的支出額に不足する額		819	928	831	771	794
補填 財源	損益勘定留保資金	653	756	604	558	621
	利益剰余金処分額	154	149	205	180	131
	その他	12	23	22	33	42
	計	819	928	831	771	794
補填財源不足額		0	0	0	0	0
企業債残高		7,597	6,989	6,412	5,995	5,683

企業債

新規発行額を償還元金以下に抑え、その残高の削減に努めてきました。

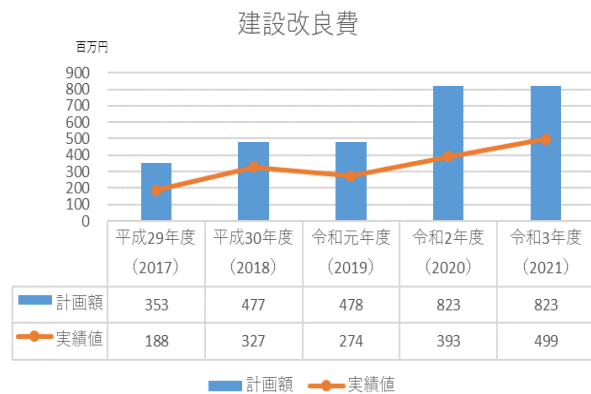
引き続き安定的な事業執行に努めているため、計画的な企業債の発行により下水道使用者の公平性が失われないよう留意していきます。



建設改良費

幹線管路の改築工事を実施した場合に最大限使用する金額が計画されていたため、本計画との乖離が生じました。

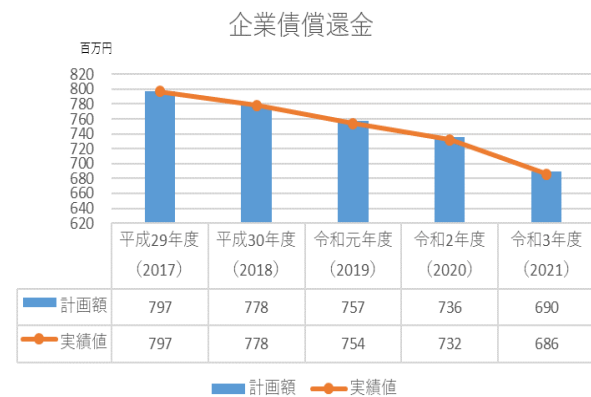
今後、耐震診断の結果、耐震化工事が発生する見込みがありますが、計画値を下回るため見直す必要があります。



企業債償還金

企業債償還金は、各年度の企業債発行（借入額）を当該年度の償還元金以内としていることから、減少傾向にあります。

しかしながら、今後の施設の改築需要などは増加傾向にあるため、企業債の発行状況によっては増加に転じることも予想されます。



2 今後の財政運営にあたって

近年の下水道事業の運営は、これまでの着実な整備により下水道人口普及率は伸びていますが、行政人口は減少傾向にあり、下水道使用料についても直近 10 年間の伸び率は平均で 0.2%程度の減少となっています。

また、地方公共団体の下水道担当職員は減少傾向にある上、今後も人口減少等による下水道使用料収入の減少が想定されます。さらに、先行して下水道整備が進んだ当市については、施設の老朽化による維持管理費や改築費などの増大が見込まれています。

下水道使用料 10 カ年推移

【単位：百万円】

年 度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元 年度	R2 年度
決算額 (税抜)	1,387	1,368	1,348	1,323	1,344	1,353	1,358	1,361	1,352	1,365
対前年 増減額	－	▲ 19	▲ 20	▲25	21	9	5	3	▲9	13
伸び率	－	-1.4%	-1.5%	-1.9%	1.6%	0.7%	0.4%	0.2%	-0.7%	1.0%
10 年 トレンド	平均 0.2%程度の減少（平成 23 年度除く）									

※ 平成 26 年度以前の決算額は地方公営企業法適用前のため、調定額（税込）から消費税額分を除いた数値（参考値）としています。

このような状況に対応するため、上下水道事業の統合による効率的な運営の実施、企業債の償還による企業債利息の軽減など、様々な経営努力により健全運営を維持してきました。

今後は、人口減少をはじめとした下水道事業をとりまく環境の変化に対応し、持続的な下水道経営を行っていくためには、将来の見通しを立てるとともに、これまで以上に経営改善に向けた取組みを進めていくことが重要です。このため、経営に関する的確な現状把握や中長期的な収支見通しを踏まえた本計画を通じて、徹底的な支出削減と安定的な収入確保に努める必要があります。

3 今後収支見通し（総括）

本市は平成 19 年 6 月 1 日の下水道使用料改定（値上げ）以降、業務の効率化や経費削減に取り組むことにより 14 年間にわたり現行水準の下水道使用料を維持してきました。

今回の見直しの結果、後期 5 年間で予定されている事業はすべて着手しても、企業債や自己資金を活用することで、令和 5 年度に予定していた 10% 程度の下水道使用料の値上げを見込まずに、令和 8 年度までの収支バランスをとることができました。

このことから現時点においては、令和 4 年度から令和 8 年度までの後期 5 年間で下水道使用料改定（値上げ）を行わないものとします。

しかし、今後の経営状況によっては、この計画期間中であっても、下水道使用料改定（値上げ）の検討を行います。各年度の決算時には進捗状況を確認し、計画の進行管理を行うとともに、安定した事業運営が維持できるよう、引き続き業務の効率化や経費の削減に取り組めます。

令和 4 年度以降の財政収支見通しにおける主な指標について、以下のとおり示します。

下水道事業の見通し

	本計画 (当初)	今回の見直し (R4～8)
純損益	期間中黒字	期間中 黒字
使用料体系・水準	R5 年度に 10%程度値上げ	現行水準を維持 (値上げなし)
自己資金 (内部留保資金)	R8 年度末に 7 億円を確保	R8 年度末に 11 億円以上を 最低限確保
企業債残高	減少 R 8 末 : 5,445 百万円	更に減少させる R8 末 : 3,587 百万円

下水道事業の今後の見通し①（令和４年度～令和８年度）

収益的収支計画

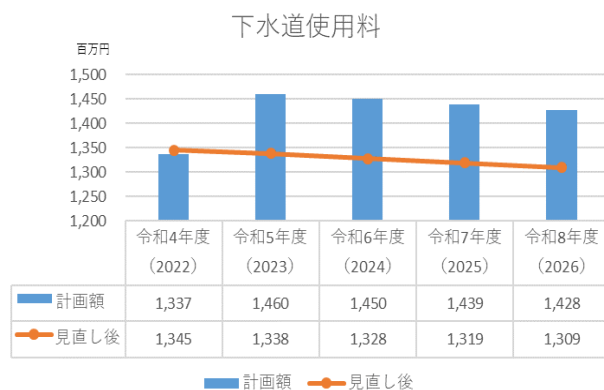
単位：百万円（税抜き）

年 度		令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
収益的 収入	営業収益	1,489	1,481	1,467	1,449	1,439
	使用料収入	1,345	1,338	1,328	1,319	1,309
	雨水処理負担金等	144	143	139	130	130
	営業外収益	828	805	795	775	763
	負担金及び補助金	346	323	313	303	291
	うち一般会計負担金	118	105	104	105	103
	うち一般会計補助金	228	218	209	198	188
	長期前受金戻入	477	477	477	467	467
	その他	5	5	5	5	5
	収入計	2,317	2,286	2,262	2,224	2,202
収益的 支出	営業費用	2,131	2,144	2,143	2,107	2,115
	職員給与費	81	81	81	81	81
	経費	710	723	722	696	704
	流域下水道維持管理負担金	496	496	496	496	496
	修繕費	71	83	82	65	72
	その他	143	144	144	135	136
	減価償却費	1,340	1,340	1,340	1,330	1,330
	営業外費用	121	106	96	84	76
	支払利息	96	82	70	61	53
	その他	25	24	26	23	23
支出計		2,252	2,250	2,239	2,191	2,191
経常損益		65	36	23	33	11
特別利益		0	0	0	0	0
特別損失		1	1	1	1	1
特別損益		△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1
当該年度純利益又は損失		64	35	22	32	10

下水道事業：収支見通しのポイント①

下水道使用料

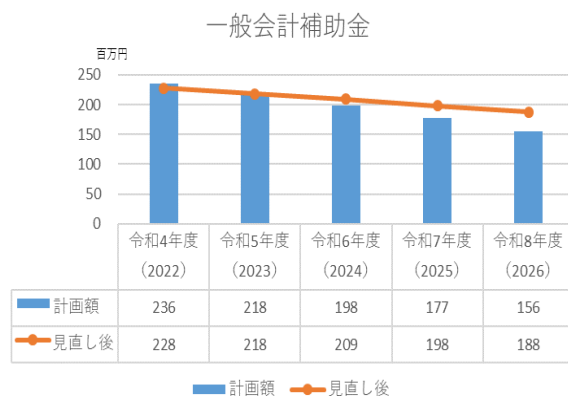
下水道使用料は、人口減少による水需要の減少や節水機器の普及により、期間中徐々に減少していく見込みであります。が、利益や資金残高の状況を踏まえ、下水道使用料体系を維持する予定です。



一般会計補助金

今後も計画に基づき一般会計部局と十分協議した上で額の削減を図っていきます。

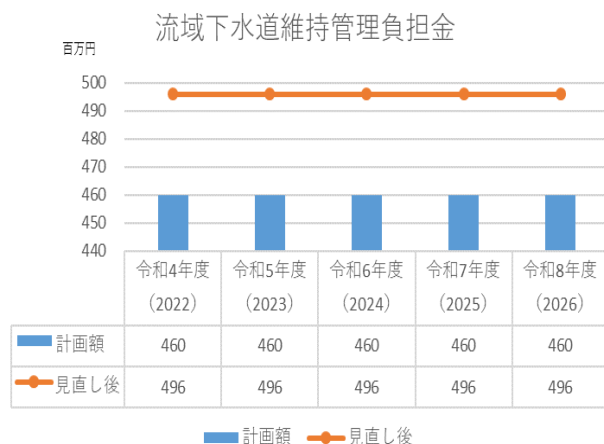
また、施設の効率的な修繕・改築や経常経費の削減などを引き続き実施していき、一般会計補助金の抑制に努めていきます。



流域下水道維持管理負担金

令和6年度までは、汚水排水量1m³あたり32円(税込み)の単価が設定されていますが、令和7年度以降は値上げの可能性もあるため、引き続き動向には注視していきます。

また、近年の台風やゲリラ豪雨などによる影響を踏まえ、見直しをした結果、増加傾向となりました。



下水道事業の今後の見通し②（令和４年度～令和８年度）

資本的収支計画

単位：百万円（税込み）

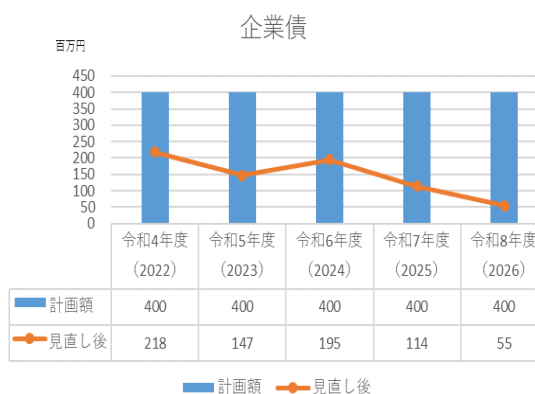
年 度		令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
資本的 収入	企業債	218	147	195	114	55
	一般会計補助金	0	0	0	0	0
	国庫補助金	60	66	80	80	81
	受益者負担金等	28	25	25	0	0
	収入計	306	238	300	194	136
資本的 支出	建設改良費	716	586	660	613	492
	うち職員給与費	61	61	61	61	61
	企業債償還金	659	606	560	514	464
	支出計	1,375	1,192	1,220	1,127	956
資本的収入額が資本的支出 額に不足する額		1,069	954	920	933	820
補填 財源	損益勘定留保資金	981	842	831	861	749
	利益剰余金処分額	28	64	35	22	32
	その他	60	48	54	50	39
	計	1,069	954	920	933	820
補填財源不足額		0	0	0	0	0
企業債残高		5,219	4,760	4,395	3,996	3,587

下水道事業：収支見通しのポイント②

企業債

建設改良費にかかる企業債発行額は、年平均で約 1 億 4,600 万円を見込んでいます。

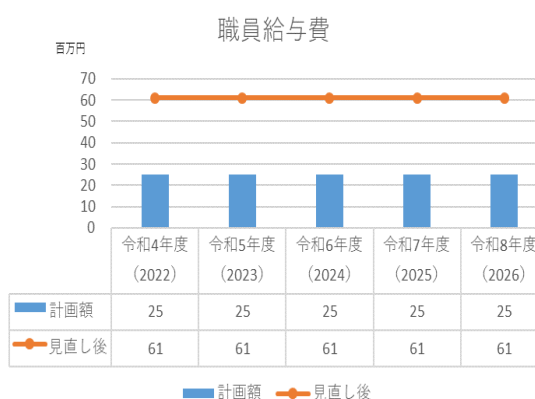
平成 27 年度と比較すると大幅に減少していますが、これは計画に基づき、適正な企業債発行に努めたためであります。今後も、発行額は償還額を下回るため、残高は着実に減少していく見込みであります。



職員給与費

職員給与費は、令和 4 年度から組織再編を行うことに伴い、当初計画額より上回る数値を見込んでいます。

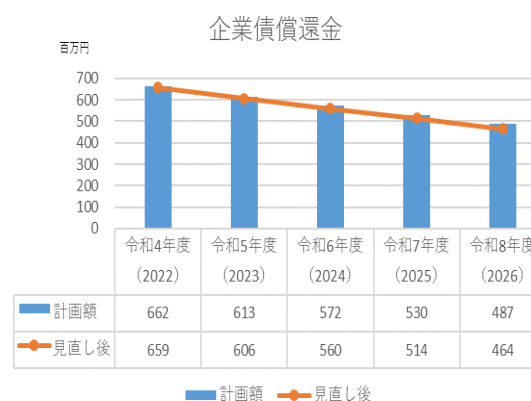
具体的には、組織再編により水道事業から下水道事業へ職員がシフトされ人員増となるため、その増加分（4 人分）を計上する予定です。



企業債償還金

企業債償還金は、企業債残高の減少により徐々に減少傾向にあります。

一方、今後 20 年間の間に、多くの下水道施設の改築事業等が見込まれるため、企業債の発行額の増加が予想され、企業債残高の増加に伴い企業債償還金も増加する可能性があります。



入間市下水道事業中長期経営計画

【中間評価・見直し】

策定：令和３年１０月

発行：入間市 上下水道部 上下水道経営課

電話：０４-２９６４-１１１１

入間市上下水道部ホームページ

<http://www.city.iruma.saitama.jp/soshiki/jougesuidou/index.html>